



ISSN 0385-0838

第 178 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所  
東京都武蔵野市境5-8  
電話 0422(54)3111  
郵便番号 180-8629

## 中朝経済関係と北朝鮮の経済

今村 弘子

### 一、中朝経済関係と中国の制裁の行方

中国にとって北朝鮮との貿易は全体の1%にも満たないが、北朝鮮にとっては中国との貿易は貿易全体の9割を占めている。したがって北朝鮮の経済を推測する際に、中国との貿易がどのようになっているかを見るのが欠かせない。

北朝鮮に対する国連の経済制裁は二〇〇六年に北朝鮮が核実験をしたことに対する制裁が最初であったが、以降二〇一五年までに九回発動されている。二〇一六年からは北朝鮮がミサイル発射実験や核実験を頻発させたことから、

この間の経済制裁では、北朝鮮の主要輸出品である石炭や鉄鉱石などの鉱産物や衣類、水産物などの輸出が軒並み禁止され、原油や石油製品

の輸入には上限が設けられた。また北朝鮮から海外への出稼ぎ労働者も二〇一九年の12月22日までに帰国させるようにという制裁もあった。つまり北朝鮮の主要な外貨獲得手段が封じられたことになる。

中国は、二〇一三年に北朝鮮が核実験をした後に発動された国連の経済制裁決議案二〇九四に合わせて、公告59号を發布し、大規模殺傷兵器とその運搬設備に関連する物資と技術の北朝鮮への輸出を禁止した。その後も国連の制裁決議に合わせて、商務部と海関総署が中心となって北朝鮮への制裁の公告を發布した。

習近平時代になってから中国が制裁を行うようになった背景には胡錦濤と習近平の北朝鮮に対するスタンスの違いがある。胡錦濤時代は北

### 目次

- 中朝経済関係と北朝鮮の経済 …… 今村 弘子 …… (1)
- 李文亮、蔣彦永 ……  
 コロナウイルス告発医師の栄光と末路 …… 日暮 高則 …… (4)
- ラーマ物語から見た北インドの季節と年中行事 …… 坂田 貞二 …… (6)
- 写真が語る韓国「原風景」③ …… 前川 恵司 …… (8)
- 東アジアにおけるCOVID-19 関連医療物資の貿易の現状と課題 …… 久野 新 …… (10)
- 「中国のデジタル・理工系人材を受け入れるために」 …… 九門 大士 …… (12)

朝鮮に対し「先経貿(経済と貿易を優先する)」であったのに対し、習近平時代には「先非核」が唱えられていた。

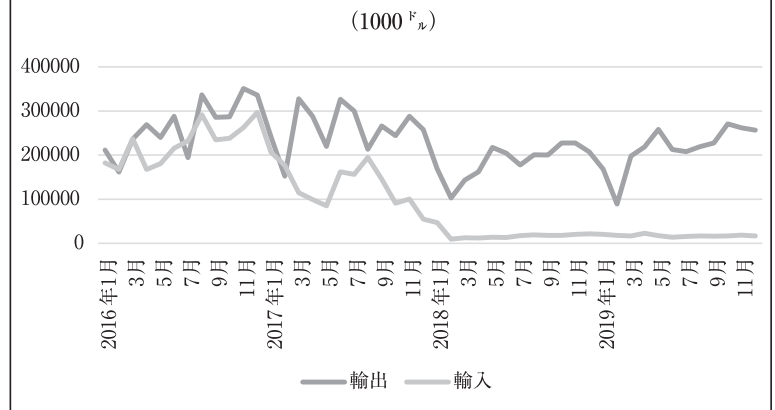
胡錦濤時代の二〇〇九年には北朝鮮が核実験をしたにも関わらず、中朝の国交樹立60周年ということもあって、温家宝総理(当時)が訪朝、鴨緑江にかかる老朽化した中朝友誼橋に替わる新鴨緑江大橋の新設などの援助を約束した。ただし橋本体は二〇一四年に完成したものの、北朝鮮側の橋までのアプローチの道路を北朝鮮が建造しなかったことから、橋は未使用のままであった。ところが二〇一九年の習近平訪朝の際に、道路や通関施設の建設援助を約束したとの

報道があり、実際二〇二〇年一月の衛星写真をみると、それまでなかった道路が敷設されていることがわかる。この大橋を使って中朝の物流が増えれば、しかもトラックの場合、運搬している物資が何かもわかることから、実際に通行が開始されれば経済制裁違反があらさまになつてしまう場合もある。

習近平時代になると、中朝関係は一変する。習近平は訪朝より前に訪韓した(二〇一四年)。一方北朝鮮はG20や一路など中国で開催される国際会議の開催にあわせるようにミサイルを発射した。中国としては面子をつぶされたことになる。

ただし(図1)に見られるように、二〇一六年までは中朝貿易は大きくは減少しておらず、中国が北朝鮮に対し本気で制裁を課したようには見えない。経済成長が続いていた中国のなかで、遼寧省や吉林省は古くからある重厚長大産業が中核産業だったこともあり、相対的に地盤沈下していた。一方遼寧省や吉林省には朝鮮族の人も多く暮らしており、その人たちのなかには北朝鮮との取引を生業にしている人もいる。北朝鮮との貿易を停止したならば、国家から休業補償がでるわけでもなく、たちまちその人たちは生活に困ることになる。そうなれば地盤沈下が一層進みかねない恐れがあった。そのため中国としても直ちに制裁を本格化させるわけに

(図1) 中国の対北朝鮮貿易 (月別)



(資料) Global Trade Atlas

はいかなかった。

さらに北朝鮮を追い詰めすぎて、北朝鮮が崩壊するようないざなうことがあれば、北朝鮮から難民が押し寄せてくる可能性もあった。中国の朝鮮族の人々と北朝鮮の人々は反目しあう場合もあるが、漢族に対すると、朝鮮族アイデンティティが生じる。もし朝鮮族のなかで独立運動の兆しが芽生えてしまえば、中国内にいる他の少数民族に飛び火する可能性もある。

さらに現在は曲がりなりにも国家によって管理されている北朝鮮の核物質および核技術者が、国家の崩壊とともに散逸する可能性もある。それに乗じてテロ組織のどこかが核物質や核技術者を入手することもあり得よう。

このような恐れがあったために中国としてもあまり北朝鮮を追い詰めることはできなかったわけだが、北朝鮮で事実上(de facto)の市場化が進み、一九九〇年代半ばの「苦難の行軍」といわれる時代に比べれば「豊か」になってきたことから、経済制裁しても大丈夫という判断があったのかもしれない。

中朝貿易は二〇一七年後半から中国の輸入を中心に減少していった。北朝鮮の主力輸出品であった石炭や鉄鉱石、銅、鉛、亜鉛、水産品などは二〇一八・一九年と軒並み実績なしとなり、かわって制裁の対象になっていない、時計や人髪のかつらやつけまつげが北朝鮮の対中輸出の上位品目になった。

中国の対朝輸出については月別では増減が激しいのでわかりにくいだが、年間で見ると二〇一六年32.0億ドル、17年31.3億ドル、18年22.4億ドルと減少していったが、19年には25.9億ドルとやや回復した。ただし中国の二〇一九年の主要輸出品のなかでは、通関統計上では、石油製品は1.1万トンで、制裁上限の6万トンよりはるかに少ない。さらに人道援助なのかコメ16.2万トン、トウモロコシ2.3万トンなどが

輸出されている。北朝鮮への原油輸出は二〇一四年から中国の貿易統計に計上されていない。

もちろん中朝間には密輸もあると思われる。

国連の北朝鮮制裁専門家パネルによると、二〇一九年一〜八月で370万トンの石炭を北朝鮮は密輸出しているが、少なくとも280万トンは中国へ輸出されており、船から船へ荷物を積み替える「瀬取り」の方法がとられているという<sup>2</sup>。北朝鮮の市場（チャンマダン）で売られている日用品の多くが中国製ともいわれていて、中朝貿易は通関統計に計上されている数字以上になっていることは確かである。

## 二、陰の主役・米国、および北朝鮮の経済

二〇一八年以降の金正恩の五回にわたる訪中、19年の習近平の訪朝を経て、中朝間では党および国家関係が完全に修復されたように見える。二〇一九年12月には中国とロシアが、制裁の緩和案を国連の安全保障理事会に提案したことも、中国の北朝鮮に対する態度が軟化したことを示しているようにも見える。なぜこのような変化がおきたのか。

中朝関係にとって重大な影響を及ぼしたのが米国であった。

最初の米朝首脳会談こそ韓国の仲介を要したが、その後米朝両首脳は親書を出し合い、良好な関係をアピールしていった。金正恩も二〇二〇年になれば米国の大統領選で、トランプが北朝

鮮問題に力を注がないのはわかってきた。だからこそ二〇一九年内に制裁の解除を含む何らかの米国の回答を欲していた。北朝鮮は「クリスマス・プレゼントに北朝鮮が何を送るかは米国次第だ」と語り、米国の回答を促そうとしたが、結局回答は得られず、北朝鮮も挑発的な行動をとることもなく、二〇一九年は終わった。二〇二〇年二月にトランプは「大統領選の前に米朝首脳会談はやりたくない<sup>3</sup>。」と語ったと伝えられている。これ以上首脳会談を行っても大統領選に有利になるような誇るべき成果を上げられそうもないと見限ったようである。

一方中国は米国との間で貿易戦争をかかえていた。二〇一八年八月に国務長官ポンペオの訪朝が寸前にとりやめになったときに、トランプは29日に「北朝鮮が中国からの多大な圧力の下にいると強く感じている、なぜなら米国と中国との貿易摩擦があるからだ」とツイートした。これに対し翌日の「環球時報」は社説で「貿易戦争は貿易戦争であり、その他の圧力で突破できるとの幻想を抱いてはならない。中国は朝鮮半島の問題を補助戦線としようとしていると米国は考えているようだが、それは自分勝手な憶測である」と述べていたが、中国も米国が北朝鮮をかなり意識していることに気づいたようである。ただし中国も米国も二〇二〇年三月現在新型肺炎の対応に追われ北朝鮮どころではなくなっている。

米国が北朝鮮問題に関心をむけている間は、中国としても北朝鮮が対米一辺倒にならないように、北朝鮮への影響力を強化していかねばならなかった。米国が二〇二〇年のように関心を持たなくなれば、中国としても無理をする必要はなくなってくる。

北朝鮮にとってみれば、米国、中国と等距離外交をとって、両国から庇護を受ける関係を築こうとしていたものが、あてが外れた状況になっっている。経済制裁も続くなか、二〇一九年末に開催された労働党中央委第七期第五回総会では、敵対勢力の制裁・圧迫を無力化させるためには「正面突破戦を強行すべき」ことが強調された。二〇二〇年になって、さらに新型肺炎を水際で防ぐべく国境を完全封鎖している中で、中朝貿易も行えず、経済状況が一層悪化した。このため二〇一六年に始まって国家経済開発五カ年戦略も達成できそうにないためか、突然「十大展望目標」なる言葉がでてきた。「十大展望目標」の詳細はこれから策定するので、どのようなものになるのかはわからないが、現状では経済がよくなりそうもないので、遠い将来に目標を据えざるを得ない状況のようである。

（いまむら ひろこ・富山大学名誉教授）

<sup>1</sup> <https://www.yonkore.com/korea/korea-economy/5239210> (二〇二〇年2月14日検索)

<sup>2</sup> <https://www.reuters.com/article/us-northkoreas-sanctions-un-exclusive/exclusive-northkoreas-enhanced-nuclear-missile-programs-in-2019-id-preach-of-sanctions-un-report-id/SKBN304267> (二〇二〇年2月12日検索)

<sup>3</sup> 国連での公表は二〇二〇年三月だが、その前にライターが入手して報道したもの。

<sup>4</sup> <https://edition.cnn.com/2020/02/10/politics/trump-north-korea-brawl/index.html> (二〇二〇年2月11日検索)

# 李文亮、蔣彦永

## コロナウイルス告発医師の栄光と末路

### 日 暮 高 則

今回、中国発生の新型コロナウイルスの情報をもとにしたのは、武漢中心病院に勤務していた李文亮医師<sup>34</sup>だ。2019年12月30日、勤務先で、サーズコロナウイルス風が検出されたことから、武漢大学医学部時代の友人医師らにSNS微信（ウィーチャット）

を通じ、「武漢華南海鮮市場でサーズ系ウイルスに感染したと見られる7人の患者がいる」と伝え、患者の肺のCT断層写真も送った。

彼はその後、「海鮮市場患者の検査結果報告を見たけど、サーズ系ウイルス陽性の可能性がかなり高い」との情報をもとにSNSに掲載し、大衆の注意を喚起した。

この情報が巷を駆け巡り、騒然としたため、武漢市衛生健康委員会は翌31日、「人から人への感染はまだない。病原菌を調べ、感染ルートなどを調査中」と鎮静化に向けたコメントを発表。その一方で、年が改まった1月1日、華南海鮮市場を閉鎖した。ところが驚くことに、病毒を真っ先に世間に知らせた李医師らは評価されるどころか、「不確実な情報をネット上で流布させた」として同市公安局から訓戒処分を受けた。1月3日、李医師は公安局武昌分局中南路街派出所と呼ばれ、訓戒書に署名させられた。同文書には「あな

たの行為は社会秩序を著しく破壊するものであり、法律で許される範囲を超えている」と書かれていたという。

李文亮医師は訓戒書に署名したあと医療現場に戻され、新型コロナウイルス患者の診療に当たった。恐らくその後は激務が続き、疲労が蓄積したのであろう。1月10日前後から彼は咳と発熱症状に悩まされ、12日に入院。

2月1日に自身が新型コロナウイルスにかかっていることを告知され、その1週間後の7日午前3時前に妻子を残して永眠した。直後に中心病院からSNS微博上で訃報が伝えられたが、あまりにも突然で「簡潔な」お知らせだったため、ネットユーザーから40万件の問い合わせや意見が寄せられたという。

中国は得てして、流行性の病気を隠したがる風潮がある。実は、17年前のサーズの時も当初、同じような隠蔽姿勢が見られた。広東省を発症地とするサーズは患者が地元で相次いで出ていたが、情報が伏せられ、制圧行動がいい加減であったため、感染患者が出国。隣の香港のホテルに泊まって重篤となって、初めて流行性の病毒が公にされた。だが手遅れで、感染者が複数の国に出国し、台湾などにも伝染し、患者を増やした。この地方政府

の隠蔽姿勢が中央にも波及し、國務院衛生部も最初は「低調に」処理しようとした。

これに抵抗したのが北京の解放軍301病院にいた蔣彦永医師（現在88歳）だ。2003年4月、時の張文康國務院衛生部長が「北京市内にサーズの患者は12人で、死亡したのは3人だ」と発表したのに対し、蔣医師は自身の病院などでの実情を踏まえて、この数字に異議を唱えた。そして取材に訪れた米系のメディアに、北京のみならず、国内全体の病気の広がりについてありのままに語った。

蔣彦永氏は、浙江省の民族資本家の子弟であり、蔣介石元台湾總統の一族とも言われる。だが、「為人民服務（人民に奉仕する）」の志強く、国民党には従わず、1952年に共産党に入った筋金入りの黨員だ。それだけに旧幹部として文革時代には批判を受け、下放させられ、労働改造所にも送られた経歴を持つ。1972年に解放軍病院に復職し、外科の専門医になり、少将の階級も与えられたが、徹頭徹尾医師の良心を忘れなかった。

蔣医師の告発により、胡锦涛国家主席下の党中央はのちに姿勢を改め、衛生部長を解任、真実を明らかにし、徹底的なウイルスの撲滅、蔓延阻止の作戦を展開した。蔣医師はこれによって国内ばかりでなく、国際的に高く評価された。昨年、天安門事件30周年に当たり、習近平主席や党中央に向けて、6・4事件（天安門事件）の名誉回復を要求する公開書簡を出すなど、その後も信念に基づいた行動を貫いている。

今回、李文亮医師の告発が契機となって、党中央の姿勢が変わった。政治局常務委員会



は春節期間にもかかわらず、1月24・26日に会議を開き、新型コロナウイルスの感染防止を目指して徹底した対策を取ることを決めた。新華社通信によれば、習主席は会議の席上、「初期の対応に問題があった」と反省した上で、「国を挙げて感染防止に取り組み」と表明したという。その直後の27日に、「党中央新型コロナウイルス肺炎対策工作指導小組」組長となった李克強総理が武漢の病院を訪れたほか、習主席自身も北京の医療施設を訪問し、「感染を抑える戦いは人民戦争、総力戦だ。断固打ち勝たなければならぬ」と呼び掛けた。3月10日には自身も武漢を訪れている。

李文亮氏は医療従事者としての務めを果たし、犠牲となったのだから、当局も哀悼の意を表さざるを得ない。国家衛生健康委員会のスポークスマンは「李文亮医師は新型コロナウイルスとの戦いの中で自ら感染した。全力で治療に当たったものの、不幸にして救えなかった。衛生健康委は深い哀悼の意を表し、ご家族に対し衷心からお悔やみを申し上げる」とのコメントを出した。3月5日には、李医師に対し「疫情防控工作先進個人（流行性疾病预防の先進的工作者）」の称号も授与している。だが、称賛のコメントや称号を与えたものの、党中央は心底から李医師の行動を歓迎したものであろうか。

共産党の幹部は自身の評価、昇進に関わるだけに、なるべく暗いニュース、情報は公にしたがらない。地方幹部は特にそういう傾向があり、細菌、ウイルスなどは目に見えないものは隠しやすいから、当初、打ち消しに躍りになった。その後、党中央が方針転換し、

李医師は称賛の対象になるが、これは所詮一時の現象でしかなかった。間もなくSNS上で李医師絡みの文章は削除され、顔写真もなくなつた。上海の「界面新聞」が李医師の妻をインタビュー取材した記事も削除された。そのくせ、武漢市公安局が李医師に出した訓戒書はネット上に掲載されたままだ。

中央指導部の対策の遅さを非難するような内容もSNS上から消去された。党政府への反発がネットを通じて拡大し、人民の声が集し、行動に出ることを恐れているからだ。共産党は、1989年春の天安門広場の民主化運動が胡耀邦元総書記死去後の追悼行動に端を発したことを忘れていない。李医師の死去が同じような事態を引き起こしかねないと判断したのはいわば自然の思考経路である。

中国には「秋后算帳」と言う言葉がある。事態が収まった後、損得の帳尻を合わせるという意味で、事態に便乗して調子に乗った人間にのちのち報復を与えるという含意もある。党の秩序を無視して、その筋の専門家が勝手な振る舞いをいつまでも続けることが許される余地は今の中国にはない。今回も李医師の姿勢を表面的には評価しつつも、党の秩序、社会の秩序を乱す行為は歓迎しないという態度を明確にしている。

実は、新型コロナウイルスが出たこの時期、サーズウイルスの告発者、蔣彦永医師の「所在」が分からなくなっている。蔣医師の発言は国際的な影響力を持つだけに、西側メディアが今回の件で反響を取るために、彼の許に殺到することが予想された。このため、党中央が彼の自由な発言を警戒し、ひそかに「軟禁」して

しまったのではないかとこのうわさもある。

李文亮医師は感染し入院した時に、ネットニュース「財新網」記者の取材を受けていた。彼はそこで、「みんなが真相を知ることが最も重要で、私の名誉が回復されるかどうかなどは問題でない」と、疫病退治には情報公開が絶対に必要だと主張している。新型コロナウイルス告発に及んだ彼の思考が単なる医師の枠を超えたところにあつたことを物語る。

ラジオ・フリー・アジアによれば、1989年民主化運動の指導者である王丹氏も「問題の本質は言論の自由が保障されているかどうかに関わっている」と語った。王氏は「私が見るところ、李文亮医師は英雄でなく、問題の本質でもない。彼がこの疫病に遭遇し、提示したのは中国に言論の自由がないということだ」「彼の死を哀悼する大きな高まりができるなら、それを言論の自由を求めるうねりとしていくべきだ」とも強調した。

米系メディア博訊網は「李文亮の死は中国の民衆に、言論表現の自由を失うと安全、生存権まで失うことになる」と教えている」と指摘。李医師が最初にSNSに発信した内容に地方当局が素直に耳を傾けていれば、もっと早く新型コロナウイルスに対処できただろうし、彼は死なずに済んだのではないかとこの見方を示す。そして、李医師が息を引き取った日を「すべての人が本当のことを話す日」「国家の言論自由の日」とすべきだと提唱している。新型コロナウイルスへの戦いが今後、政治運動まで引き起こすのかどうかは分からないが、不気味な可能性を孕んでいる。(了)

(ひぐらし) たかのり・アジア問題ジャーナリスト

# ラーマ物語から見た 北インドの季節と年中行事

坂田 貞二

インドの季節の移りかわりとラーマに関する祭礼について述べる。



ラーマら四人の王子が、ダシャラタ王の三人の妃に授かった(ラーマは向かって左端のカウシャルヤー妃に抱かれている)。1869年刊の石板刷り本から。

①ラーマの物語を題材にして、一年十二ヶ月のさまを詠ったバーラハ・マーサー(十二の月)を翻訳・紹介する。それにより、北イ

文武両道に秀でていてスイーター姫と結婚したラーマ王子、恋人ラーダー姫と戯れていた牛飼いの王子クリシュナ。かれらは神が化身して人間の姿で生れてきた存在として、インドの人々に親しまれている。ラーマもクリシュナも、インドの人口十三億超の八十%くらいを占めるヒンドゥー教徒の英雄である。この小文では、つぎのことをしたい。



ラーヴァナを亡ぼして凱旋したラーマは、王座に就く。隣りの女性は、王妃になったスイーター。1869年刊の石板刷り本から。

②そのうえで、北インドのヒンドゥー教徒にとって主要な祭礼でありながら、ラーマの十二の月に出てこないものに言及する。  
つまりこのエッセイは、ラーマの生涯を探りあげたバーラハ・マーサーを紹介しながら、北インドの季節のあらましを述べ、併せてヒンドゥー教徒にとって大切な祭礼にも触れるものである。

①で紹介する歌の底本は、インドのウッタ

ル・プラデーシュ州(北部州、ヒンディー語が話される地域の中心)の民謡を、原文・そのローマ字転写・英訳で記している左記の文献である。

Tewari, Laxmi Ganesh. *Folk Songs from Uttar Pradesh*, New Delhi: Printworld, 2006.

紹介にあたり、予備知識がなくともラーマ物語がわかるよう補った部分がある。一方で紙幅の都合により何ヶ月かの歌を省いたところもある。

なおヒンドゥー教徒の暦は、チャイト月にはじまり、ファーンゲン月でおわる。その季節がわかるように、訳文ではヒンドゥー暦の名を太字で示めし、それに春夏秋冬を付け足した。祭礼名も太字にした。

北インドの平地のデリー付近では、夏のジェート月(太陽暦五月・六月)ころの昼間に気温が四十度近くまで上る。農村では日の出まに野良仕事をすませ、日中は戸や窓を閉めて外の熱気が入らないようにする。一方で冬のプース月(太陽暦の十二月・一月)の朝・晩は、ときに五度を割り霜が降りるので焚き火をする。

雨が多いのは南西モンスーン期のサーヴァン月(太陽暦七月・八月)で、そのころの雨量は二〇〇ミリを超える。東京での雨量は、同じ時期にその半分くらいである。

こういうことを念頭に置いて季節の民謡を読むと、北インドの平地の気候を感じとれ

よう。

春のチャイト月にラーム・ナワミー祭、

アワドの女衆はその祭りを祝う。

ダシヤラタ王はそうと聞いて駆けつけ、

祝いの民に象や牛を贈る。

夏のバイサーク月にカイケーイー妃が、

自分の子のバラタを王座にと主張。

ラーマの弟バラタを生んだ母の妃は

きつと呪いを受けるはず。

カイケーイーは天空地三界の主ラーマを、

森に追いやりみなを悲します。

暑いさかりのジエート月に、

バラタを王座にと長老たちがいう。

バラタはそれを聞きいれず、

言にしたがわねどわれを殺すなど叫ぶ。

われはラーマの下僕にすぎぬ、

王位に就くべきはラーマだともいう。

雨期のアーシャル月になり、

バラタはラーマに会いたいと思う。

配下と自分のために馬車や象を整え、

一行は大海に注ぐ川のように森に。

(送りに来た人が大勢いる雨期のサーヴァン月とバラタが森で草木を食すバードン月家祭僧がみなを祝福する秋のクワール月を略)

秋のカーティカ月に川の畔を発ったバラタは、

ラーマらが住むチトラクータの森に着く。

スイーター妃・ラクシユマナ・ラーマに会い、

バラタはラーマの脚に額づき敬意を表す。

ラーマは目に涙を浮かべバラタを抱きおこし、

「汝はみなに幸せをもたらす」という。

晩秋のアガハン月にラーマはバラタに、

「汝は国に帰り国を治めよ」とも。

民はそれでみな幸せになる、

「十四年すればわれも国に戻る」という。

冬のプース月にラーマはバラタに履物を渡し、

「王座にこれを置き国を治めよ」と命ずる。

(バラタがアヨーディヤの都に戻った冬のマーガ月に、ラーマは心に平安を得る)

初春ファアグン月にラーマは羅刹を成敗し、

妃のスイーターを救いだす。

ランカー国の羅刹ラーヴァナ亡きあとは、

弟ヴィビーシヤナに国を継がす。

シヴァ神・創造神らみなが来たり、

都に戻ったラーマを国の王座に就かす。

(ダシヤハラー祭)。

以上でラーマ物語を翻訳しながら、北インドの季節の移りかわりも記した。しかしその物語には重要な祭礼が漏れている。それで冒頭に挙げた②の課題として、大事な祭礼を補足してこの小文を絞めくりたい。

それには、北インドのヒンドゥー教徒が行う祭礼を詳しく記した左記の文献を参照する。

・ *Bahan, Āśā & Lādo Bahan, Bharatiya Vrat-tyohar aur Mahila Sangit Haridwar:*

*Randhir Praksān ND. (=バハン、アーシャーラ『インドの儀礼・祭り』と女性の歌)。*

なお各祭礼の末尾の( )内は、バハンらの著書に言及されている頁である。

・「ガンガウル祭」

春のチャイト月の満月に向かう三日に、既

婚で夫が生存している女性が午前中に食を

断ち、シヴァ神の像を砂で造って拝み、夫

の長命を祈る(二七―三〇頁)。

・「ラーム・ナワミー祭」

ラーマが生誕した春のチャイト月の満月に

向かう九日に、ラーマの生誕を祝って行う

(三二―三三頁)。

・「クリシュナ・ジャナム・アシュトミー祭」

雨期のバードン月の新月に向かう八日に、

牧童クリシュナの生誕を祝ってそのお姿を

拝しに寺院に行く(八七―九〇頁)。

・「ダシヤハラー祭またはヴィジャヤ・ダシヤミー祭」

初春のファアグン月の満月に向かう十日に、

ラーマが十(ダシヤ)の悪を遠ざけた(ハ

ラー) またはラーマが勝利した(ヴィジャヤ)

十日(ダシヤミー)を祝って行われる(二二

七―三〇頁)。

・「デーバールワリー祭」

秋のカーティカ月の新月の晩に行われる祭

礼で、光りでラクシユミー女神を家に招いて、

人々が富をいただくこうとする(一四二―

四五頁)。

・「ホーリー祭」

一年の最終月ファアグンの満月の夜に行わ

れる。旧年の汚れを燃やしつくし、人々が

色水・色粉をかけあって新春を迎える(二〇二―二〇五頁)。

(さかた ていじ・拓殖大学名誉教授)



# 写真が語る韓国の「原風景」③

前川 恵 司

(写真・文)

## 反共の最前線を守った基地の街

北朝鮮は「赤匪」だった。4 万人を越える米軍が韓国を支えていた。安保も予算も。洋公主と言われた「基地の女」は米兵と結婚して海を渡った。洋公主は貴重なドルの稼ぎ手だった。71 年、米軍の削減に人々は韓国を見捨てるのかと嘆いた。それから半世紀。文在寅左派政権は、日本との軋轢を理由に日米韓を結ぶ軍事情報包括保護協定(GSOMIA)破棄を言い出し、米国の対中国政策への協力を渋っている。

最前線の基地の街からほとんどの米軍が去り、ソウルのベッドタウンに代わってモノレールが走る。米兵はもうどこにもいない。

いま在米韓国人は、約 170 万人。約 130 万人の日系人を上回る。外交特別補佐官文正仁の息子はとくに米国に暮らす。話題の曹国前法相、康京和外相の子どもも米国籍だ。韓国指導層子弟の「棄国率」は高く、洋公主がルートとなった在米韓国人社会は、「韓国に幸せはみつからない」と去っていった人々がつくりあげた、究極の勝ち組社会となった。

(まえかわ けいじ・ジャーナリスト)



基地の街の昼下がり  
子ども以外誰もいない

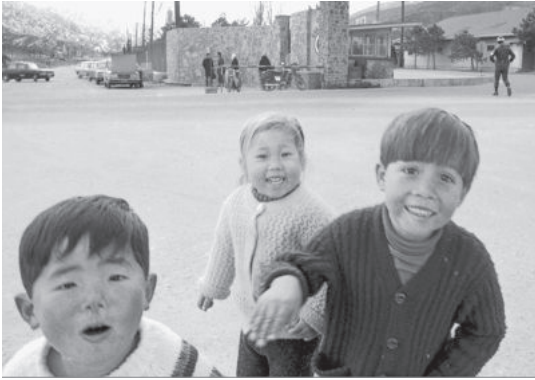


韓国軍の精鋭部隊



笑顔の看護兵  
どこでも米軍ジープが走り回っていた





基地ゲート前で遊ぶ米兵との間の  
混血児の子ども



戦場だった村が演習地になった



米兵と共にタクシーに乗り込む「洋公主」



このころの中学生が漢江の奇跡の主役になった



米軍専用バーに出勤する「洋公主」

# 東アジアにおけるCOVID-19 関連医療物資の貿易の現状と課題

久野新

## 1. はじめに

新型コロナウイルス(COVID-19)の世界の感染拡大が続いている。4月3日現在、全世界で感染者数は100万人、死者数は5万人を上回り(表1)、世界人口の約半分(39億人)が自宅待機の命令・勧告の対象とされている(AFP通信)。日本、中国、韓国、およびASEAN10カ国を含む東アジアにおける感染状況に注目すると、人口千人あたりの感染者数はブルネイ(0.33人)、韓国(0.19人)、シンガポール(0.18人)で世界平均(0.13人)を上回っているものの、地域全体としては比較的低い水準(0.05人)に留まっている。しかし裏を返せば東アジアの殆どの国は依然として感染拡大の初期段階にあると見え、今後域内の国で医療崩壊が生じた場合、感染者や死者数が急増する可能性もあろう。たとえばインドネシアの致死率(9.5%)は、医療崩壊が生じたスペインの値(9.2%)を既に上回っている。

医療崩壊を回避するには、医療サービスの提供に不可欠な医療物資(医療機器、医療材料、および薬品等)を各国が継続して確保する必要がある。たとえば人工呼吸器や医薬品は救命や治療に不可欠であるし、医療用のマスク、防護服、ゴム手袋などは医療従事者自身をウイルスから守るうえで必須である。しかしながら、そうした物資やその原材料・部品

の一部を輸入に依存している場合、外国の工場の操業停止や輸出制限措置などの影響により輸入国でも深刻な不足や価格高騰が生じる可能性がある。そこで以下では、COVID-19との闘いに不可欠な4つの医療物資を取り上げ、東アジアにおける貿易構造の現状について

表1 主要国・地域におけるCOVID-19の感染状況

	感染者数	死者数	感染者数 (千人あたり)	致死率
中国	82,432	3,322	0.06	4.0%
韓国	9,976	169	0.19	1.7%
日本	2,384	57	0.02	2.4%
ASEAN	10,963	348	0.02	3.2%
東アジア	105,755	3,896	0.05	3.7%
世界合計	1,007,977	52,771	0.13	5.2%
(米国)	238,820	5,758	0.73	2.4%
(イタリア)	115,242	13,915	1.95	12.1%
(スペイン)	112,065	10,348	2.42	9.2%

(出所) ジョーンズ・ホプキンス大学、国連人口統計より作成。

を概観し、今後に向けた課題を考察する。

## 2 東アジアにおける医療物資の貿易構造

### (1) 日本におけるマスク不足のケース

東アジアにおける貿易構造について考察する前に、医療物資の不足の事例として、日本におけるマスクの事例について簡単に触れておく。日本衛生材料工業連合会によると、日本では国内需要の約8割を輸入マスクに依存している。2019年に輸入されたマスク127万トンの原産国の内訳を見ると、全体の約9割以上が中国(85%)、ベトナム(6%)、インドネシア(1.8%)の3カ国に集中しており、特に中国への依存度が極めて高い。こうした中、2019年11月に中国で新型コロナウイルスの発生が確認されると、日本でも2020年1月末から「マスク」というキーワードを用いたGoogle検索総量が劇的に上昇、この頃からマスク需要が急増したと考えられる(Google Trends)。一方、同時期の中国産マスクの輸入量を確認すると、2020年1月の約13万トンから翌2月には5千トン未満まで減少、前年同月比でも50.9%の減少であった(財務省「貿易統計」)。この背景には、国内市場への出荷を優先させたい中国政府による「事実上の輸出規制」があったとされる(2020年3月21日毎日新聞)。以上より、2020年2月以降、国内需要の急増と輸入の大幅減という2つの要因が同時に発生した結果、日本におけるマスク不足は深刻化した。このように医療物資の調達先が1カ国に集中し、外国政府による輸出規制を抑制するための国際規律が存在しない場合、輸入国は緊急時に深刻な不足に直面することになる。

(2)東アジアにおける主要医療物資の貿易の現状  
 以上の事例を踏まえ、以下ではマスク、手の消毒剤(完成品)、医療用ゴム手袋、そして人工呼吸器を含む呼吸治療用機器の4つの物資について東アジアにおける貿易構造を概観する(表2)。主なファインディングは以下の5点である。第一に、同地域におけるマスク、ゴム手袋、呼吸治療用機器の最大の輸入国は日本である。なかでもマスクは東アジア13カ国の輸入総額の67.2%を日本が占めている(日本の人口は東アジアの総人口の56%に過ぎない)。第二に、域内輸入依存度に着目すると、ゴム手袋(90.8%)とマスク(83.4%)は極めて高い一方、呼吸治療用機器(29.5%)と消毒剤(32.5%)は相対的に低く、EUや米国などの地域から分散して調達している。なおゴム手袋に関する域内最大の輸出国は天然ゴムの産地としても有名なマレーシア(40.8%)、次いでタイ(30.7%)であった。第三に、マスクの対中輸入依存度は地域全体としても約7割と際立って高い(特に日本、韓国、マレーシアで高い)。中国からのマスク供給が継続的に分断された場合、韓国やマレーシアでも不足が深刻化する可能性がある。一方、東アジアにはマスクの輸出超過国、すなわち一定の生産能力を有する国が8カ国存在している。事実、2020年2月に中国産マスクの輸入が滞った際、タイやカンボジアなどからの輸入が1月から2月にかけてむしろ増加した。第四に、マスク以外の物資の対中輸入依存度は低く、中国からの供給網断絶の影響は相対的に小さいと思われる。しかしながら、これら物資の生産に必要な

な原材料や部品の一部が中国から調達されている場合、中国国内の供給ショックが第三国における生産上のボトルネックとなる可能性もある。最後に、マスク以外の3物資は「輸入超過国」が10カ国以上存在しており、仮に外国からの供給網が分断された場合、不足や医療崩壊につながる可能性が示唆される。とりわけ衛生状態や栄養面で課題を抱える後発国で医療崩壊が起きた場合、感染拡大のスピードと量はイタリアやアメリカのそれらを遙かに上回る可能性も考えられる。

表2 東アジア (ASEAN+3) における主な医療物資の貿易構造

	マスク	手の消毒剤	医療用ゴム手袋	呼吸治療用機器
域内最大輸出国 (同国の輸出シェア)	中国 83.8%	中国 67.1%	マレーシア 40.8%	シンガポール 58.8%
域内最大輸入国 (同国の輸入シェア)	日本 67.2%	中国 46.8%	日本 33.9%	日本 33.3%
域内輸入比率	83.4%	32.5%	90.8%	29.5%
対中輸入比率 (日本の対中輸入比率)	67.2% 78.4%	11.0% 43.0%	3.8% 0.0%	10.2% 9.9%
輸入超過の域内国数	5	12	10	10

(出所) UN Comtradeより作成。データは2018年時点、金額ベース。

3. 総括

日本におけるマスクの事例が示すとおり、生産国における工場の操業停止や輸出規制導入により供給網が絶たれた瞬間、輸入国では医療物資の不足や価格高騰に直面する。こうした問題を受け、現在、世界中の企業が供給網の再検討や多角化を余儀なくされている。一部の国では、医療物資の生産拠点の国内回帰も推進されている。しかしながら、国際分業が高度に細分化された今日、原材料や部品、さらにそれらの原材料や部品を含め、すべての生産工程を完全に自国に回帰させることは現実的でもなく、また真のリスク分散にもつながらない。なお医療物資の輸出規制の問題は、3月30日に開催されたG20貿易投資大臣会合でも議論され、そうした規制は「的を絞る、目的に照らし相応かつ透明性があり、一時的」かつ「WTOルールと整合的」であるべきことが合意された。一方、WTO協定で規定される輸出数量制限禁止の原則には抜け道も多い。ザンクトガレン大学のSimon Eveno教授の分析によると、3月21日時点でCOVID-19対策に必要な医療物資に対して何らかの輸出制限的措置を導入した国は54カ国に達し、そこには中国、韓国、ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシアなど、東アジアの供給網で重要な役割を果たしている国も含まれている。輸出国政府は善意と責任感に基づいて措置を導入したとしても、輸出規制の波がさらに拡大した場合、世界的な医療崩壊を助長しかねない。G20会合における合意の実効性を高めるための具体的行動に向けた国際協調が望まれる。

〈くの あらた・亜細亜大学国際関係学部教授〉



中国のデジタル理工系人材を受け入れるために

IT人材・デジタル人材は世界的な獲得競争が続いており、新卒のデジタル人材に1000万程度の給与を出すという日本の大手電機メーカーやITのスタートアップ企業も出てきている。国内では取れない専門性を持った人材を海外から既存の給与水準の枠を超えてでも直接採用するということだ。

大手企業や知名度のあるIT企業はこうして留学生を含め海外からも人材をグローバル採用していく方向性があるが、日本の中小企業はどうすればよいのか。中国、ベトナム、インドネシア、インドなどからの人材誘致が考えられるが、例えば中国においても国内の人材需要が高いため、今後は対象国の人材にいかにか日本や日本の地方および中小企業の良さをPRしていくかが課題となる。



アジアの窓

一方、同じ理工系人材でも、機械・電機などものづくりに関わる専攻については様子が異なる。中国には国が認定する重点大学と呼ばれる大学がある。中国では大学数や大学生数が急増していることもあり、清華大学をはじめこうしたステータスの高い一部の大学の大学生以外は、一般的に就職が厳しい状況である。そもそも中国では日本と違い新卒一括採用がないため、企業が毎年新卒の学生を採用するという計画がな

いことが多い。そのため、応募者が希望するポストに空きがあり、技術や専門性、関連する分野でのインターンでの経験などがないと採用されるのが難しい。機械・電機系は、IT系と比べて給与や職場環境面で見劣りすることもあり、将来のキャリアアップなどを考えて、製造技術も学べる日本で働きたいとする学生も出てきている。

例えば、私がよく訪れる大連など東北三省については、中国の他地域と比較して経済成長の落ち込みなどもあり、給与や待遇面からも域内での就職ではなく上海や広州など南方に職を求めめるケースも多い。こうした新卒学生の一部には卒業後日本で働くことが選択肢に入ってきている。

日本の中小企業としても、ITはもちろんだが、ものづくりに関わる技術や専門性を持った人材は貴重な人材であるため、最近では海外からの採用を視野に入れる企業も徐々に増えている。お互いの根本的なニーズはマッチしているのだが、課題は受け入れ側の目的明確化や体制改善である。外国人材を求める際に日本人と同等の日本語力や日本語検定の1級・2級以上を求める企業が多いが、特に理工系人材にとってはこれが大きな障壁になる。まずは実際に外国人材をどの業務の担当にしたいのかを明確にし、その業務にどの程度の日本語力が必要かを洗い出す必要がある。その上で、受け入れ時の体制としては、日本語の研修を継続的に実施したり、日本人社員側もやさしい日本語を話すような取り組みを行うなどが肝要だ。

最近の世界的なコロナウイルスの影響で、当面は海外からの人材流入に大きな制限がかかるだろう。しかし、今回のことで逆にこれだけ多くの人材が世界的に瞬時に移動していることも明らかに

なったといえる。正常時に戻った時に備えるために、外国人材の日本語力が高まるのを待つのか、企業の意識や体制を変えていくのか、一つの考える機会になることを願う。

(九門 大士・アジア研究所教授)

＊ 研究所だより ＊

アジア研究所紀要(第46号)

本号では下記4本の論文が掲載されています。  
 'Success Factors of Participatory Irrigation Management in Japan'(角田宇子)、「中国人大学生のキャリア意識と中国の大学に求められるキャリア教育」(九門大士)、「日本企業の中国越境EC市場への参入」(呉淑儀サリ)、「中国『辺境』の地域経済と企業」(西澤正樹)。過年度も含め、紀要はアジア研究所HPでの閲覧が可能です。 <https://www.asia-u.ac.jp/laboratory/analysis/>

アジア研究所プロジェクト研究会

アジア研究所では、学内外の専門家からなるプロジェクト研究会を設置しています。現在、「習近平政権の着地点Ⅲ」(代表者遊川和郎教授)、「南北対話の拡大と経済交流」(代表者奥田聡教授)、「アジアの高度外国人材等の受け入れと日本の取組み」(代表者九門大士教授)、「新たな国際経済環境とASEANおよび各国の課題」(代表者大泉啓一郎教授)が進行中です。成果報告書は、随時Webで公開される予定です。

第40回公開講座 秋以降に延期

毎年6月開催のアジア研究所公開講座につきまして、今年も「変わるSEANと、日本」を統一テーマに準備をしておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、開催を秋以降に延期いたします。なお、延期後の詳細は開催2カ月前を目途にEメールでお知らせいたします。ご期待ください。